

## 「トランプ税制」－ 関税と減税措置

2025年1月に第2次トランプ政権が発足して以降、米国の経済政策は大きな転換期を迎えました。その象徴の一つがアメリカのドナルド・トランプ大統領が主導する高関税政策、いわゆる「トランプ関税」です。

「トランプ関税」は、米国内の産業と雇用を保護するとともに、巨額の貿易赤字や各国との貿易条件の不均衡を是正することを主な目的としています。海外から輸入される工業製品や農産品などに高い関税を課すことにより、米国内への生産回帰と製造業の再活性化を図る政策です。

2025年4月には、原則として各国からの輸入品に10%の追加関税を課するとともに、貿易相手国によっては更に高い関税率を適用するいわゆる「相互関税」の方針が示されました。その後、各国との交渉を踏まえ、税率や対象品目の見直しが行われました。しかし、2026年2月、米国連邦最高裁判所の相互関税を違法とする判決を受け、相互関税は失効しました。トランプ政権は、貿易相手国の不公正な貿易を理由に関税を認める通商法301条等を根拠とした新たな追加関税措置を検討しています。

このように輸入品に高い関税を課して国内への生産回帰を促す一方、法人税や個人所得税などの国内税制については減税措置を講じることが第2次トランプ政権の経済政策の大きな特徴と言えます。

こうした減税措置を中心とする国内税制の出発点となったのが、第1次トランプ政権下の2017年に成立した税制改革法「Tax Cuts and Jobs Act (TCJA)」です。そして2025年には、TCJAの主要な減税措置を延長・拡充する大型税制・歳出法「One Big Beautiful Bill Act (OBBBA)」が成立しました。OBBBAは、いわば「トランプ税制・第2幕」とも言える大型改正です。

TCJAは、法人税率を35%から21%へ一気に引き下げるなど、米国税制の構造そのものを変える改革でした。その一方で、個人向け減税の多くは2025年末で期限切れとなる時限措置とされており、これをどのように取り扱うかが第2次トランプ政権にとって大きな課題となっていました。いわゆる「2025年問題」です。

OBBBAは、この2025年問題に答える形で、TCJAによる個人所得税率引下げや標準控除の拡大などを恒久化しました。更に、チップ収入や残業代に対する新たな所得控除、高齢者を対象とする追加控除、州税・地方税控除（SALT控除）の上限引上げなど、幅広い層を意識した減税策も盛り込まれています。その一方で、環境関連の税制優遇措置や一部の社会保障支出が縮小されました。両者の主な違いを整理すると、以下の通りです。

表 TCJAとOBBBAの主な比較

| 項 目                                        | 2017年 TCJA                                           | 2025年 OBBBA                       |
|--------------------------------------------|------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 法人税率                                       | 35%→21%へ引下げ                                          | 21%を維持                            |
| 個人所得税率・標準控除<br>(納税者の申告資格によって定額の控除を受けられる制度) | 税率の引下げ（最高39.6%→37%）、<br>標準控除額の引上げ（2025年末までの<br>時限措置） | TCJAによる所得税率の引下げや標準<br>控除の拡大などを恒久化 |
| チップ・残業代に対する<br>控除                          | なし                                                   | 新設（原則2028年までの時限措置）                |
| SALT控除（連邦所得税<br>の課税所得から州税・地<br>方税を控除できる制度） | 固定資産税・州・地方所得税等を上限<br>1万ドルまで個別控除                      | 上限を4万ドルへ引上げ                       |

| 項 目       | 2017年 TCJA                     | 2025年 OBBBA              |
|-----------|--------------------------------|--------------------------|
| 設備投資の即時償却 | 一定の資産について100%即時償却を導入、その後段階的に縮小 | 100%即時償却を恒久化             |
| 遺産税非課税枠   | 1人当たり500万ドルから1,000万ドルに拡大       | 恒久化のうえ、1人当たり約1,500万ドルに拡大 |
| 政策の性格     | 法人税率引き下げ中心の税制構造改革              | 減税の恒久化と国内投資の促進           |

当然ながら、これだけの大型減税には財源の問題が伴います。2025年7月の米議会予算局（CBO）の試算によれば、OBBBAによって今後約10年間の財政赤字が約3.4兆ドル拡大すると見込まれていました。

こうした財源不足との関係で、トランプ政権が重視してきたのが関税収入です。CBOは、2025年当時の関税措置が継続した場合、今後10年間で財政赤字を約2.8兆ドル縮小させる可能性があるとして試算していました。すなわち、「減税によって企業や個人を支援し、その財源の一部を関税収入によって補う」というのが、第2次トランプ政権の描いた税財政政策の基本的な構図であったと言えます。

関税と減税措置という二つの政策が、相互関税などを違法とする連邦最高裁の判決を受けて、今後米国経済、更には日本を含む貿易相手国の経済活動にどのような影響を及ぼすのか、引き続き注視していく必要がありそうです。

（国際特別委員会副委員長 菊池 康弘）